

山武市学校のあり方検討委員会 第7回会議録

1 日 時	平成 25 年 8 月 29 日 (木) 午後 1 時 27 分から午後 3 時 55 分
2 場 所	山武市役所 第 4 会議室
3 出席委員	16 名
4 欠席委員	1 名
5 協議事項	(1) 答申内容の骨子案について (2) 山武市における望ましい学校規模と通学距離 ① 小学校学校の適正規模 ・ 1 学年あたりの学級数 ・ 1 学級あたりの児童生徒数 ・ 複式学級の取り扱い ② 通学距離について (3) その他
7 事務局説明者	教育長、教育総務課長、学校教育課長 外

○ 開 会

○ 委員長あいさつ

※委員長のあいさつ後に、前回欠席の七井副委員長から市民等意向調査アンケートの考察をいただいた。

副委員長：前回の会議に出席できず大変ご迷惑をおかけしたことをお詫びする。今回のアンケートについては、広くアンケートを配布し学術的な観点から見ても非常に高い回収率であった。一般的な調査等での回収率は10パーセントを切るような中から分析をすることが多いが、回収率が全体で67.94パーセントであったことは、非常に良い回収率であったという風に思う。分析内容については、委員の方々からの提案により、一般市民、保護者、教職員、さらには児童生徒にもアンケートを取ることが決まり、それについては非常に様々な分類で調査を行ったということで、かなり広く市民の方々の意見が集約されているであろうと判断できる。アンケートの内容では、当初期待していたような私が見てもこうあって欲しいという強い結果は出てきてはいないが、裏を返せばアンケート調査の実施が、特定の価値観に誘導されることなく、平たく公平に調査、質問項目が実施されたという印象を得ている。特に一つポイントを挙げると、例えばクラスの人数や学校の学級数については、もっと少ないほうが良いというアンケート結果の比率、現状を否定するもの又は、これから統合していった方が良いというものに対して、極端に反対するものの比率が明確に出ている。その辺を加味しながら、現状の体制が良いという方、クラスや人数を増やした形で教育を行うべきと考える方の大きく二分されていることがこの調査結果から分かったのではと思う。このアンケートを行う前に事務局へ話をさせていただいたが、具体的な行政側のビジョンがないまま、現状についてどう思うかを尋ねている訳なので、それについては、この山武市が他の自治体で行われているような、多くの方が思っているような統廃合について、積極的に学校数を減らして一つの所に子どもたちを集めようというようなものも強く出てくる訳でもなく、現状維持でも良いのではないかとというような考え方があることから、極めて今日本が抱えている、少子化の各自治体が抱えている問題と同様の状況にあるのではと、私はこの調査結果を見てそういう印象を持った。細かく分けていくとい

ろいろなことが判明してくると思うが、調査のやり方としては非常に広く多くの方々からの意見が収集できているといことにおいては、この調査結果を基に議論されることは、非常に多くの方々の意見が反映されていることから有益ではないかと考えている。

※協議前に委員長から前回の会議録確認を各委員に依頼し、9月5日までに訂正の連絡が無い場合は、市ホームページで公表することとなった。

○ 協 議

(1) 答申内容の骨子案について

事務局：資料に基づき、答申内容の骨子案についての説明（教育総務課長）

説明概要については以下のとおり。

- 答申案全体の流れの説明の前に、山武市教育委員会から山武市学校のあり方検討委員会に諮問された諮問内容について改めて説明を行った。
- 諮問の趣旨としては、検討委員会への具体的な所掌事項について議論していただき、その結果を考えて、それを取りまとめて答申案をつくっていただくことになっているが、今回の骨子案については、今現在、先進事例として学校のあり方を見直した他団体の多くが項目出ししている答申内容の骨組みとなっている。
- 答申案の全体の流れとして、1番目に諮問の趣旨ということで、諮問の内容が書かれる。前回の会議資料の参考資料①(佐賀市)、参考資料②(市原市)の答申の「はじめに」という項目で、現状からどういことを検討してきたかが書かれている。2番目には山武市の小中学校の現状及び将来推計として、今までの会議で示した山武市の今現在の児童生徒数、学級数の推移の資料、小学校別、学年別児童数の推移、中学校別、学年別生徒数の推移の資料を付けることとしている。3番目のアンケート集計結果については、今回のアンケートをまとめた結果の概要について答申内容に入れていく。4番目では、児童生徒数や学級数の推計値、アンケートの結果などから考えられた学校規模と通学距離について、検討委員会で議論いただいた結果を望ましい学校規模と通学距離として、1学年あたりの学級数、1学年あたりの児童生徒数、複式学級の取り扱いについての考えをここに載せる。通学距離についても同様に望ましい距離についてここに載せることになる。5番目では、適正化の実現に向けた取り組み方法として、望ましい状況に近づけるための手法としてどういことが考えられるかということで、例えば通学区域を見直したらこういう形があるのではないかと、学校の統廃合について検討してこういう統廃合をすれば望ましい状況に近づけるのではないかとすることを議論していただいた結果が、ここに載ってくる。適正化の実現に向けた一つの手法として、小中一貫校という取り組みを行ってみるとい選択肢もあると思われる。適正化を行うにあたって補完措置として、通学距離が長くなることや施設の整備が必要などの課題が出てくるので、それをどのようにしたら補完できるのかということがここで記載される。一般的な先進事例ではスクールバスを配備して対応するなどが書かれているケースが多い。6番目では、学校規模適正化の具体的方策ということで、例えば先進事例として佐賀市(参考資料①P17以降)では具体案として、ここの学校の場合はこのような組み合わせで見直したらどうかという案を示している。市原市(参考資料②P47以降)では地区ごと書かれており、例えば加茂地区では対象校がこれだけあり、小中一貫校を行えばこんな感じのおさまり方になるという提案を具体的にされている。これから先の何年にはこれくらいの数になってしまうので、こういう取り組みが望ましいのではという書き方になっている。学校規模適正

化の推進に向けてということでは、実施にあたっての配慮すべき事項として、スクールバスの導入、地域コミュニティを造成するため学校を中心に地域コミュニティをつくっていく形でやっていたが、学校が変わることにより、その地域にどのような影響があり、それについてどう配慮していくのか、空いてしまった土地の利用について、どういう活用ができるかということにも多少触れてつくっているケースがある。答申案の全体の流れとしては、このような形で概ね先進事例としてはできている。事務局としてもこういう形をフレームにしてこれからは議論をしていただきたいと考えている。

委員長：検討しなければならないという根底には、子どもの数が劇的に減っている。例えば私事で申し上げますと、山武市の合併を協議員として推進しているときに、人口減少社会の入口に立ったという前提で合併を促進していたが、子どもの数がこんなに減ることについての考察はしていなかったし、このようなことになるという想像もしていなかったというのが現実である。以前の会議資料で平成31年度の山武市の子ども数、推計ではなく現実の数を示されたときに、それで山武市の教育をいったいどう立て直していくかということについて、本質的にはそこに起因することになる。答申内容の骨子について、事務局から説明をした。流れとしてはこういった感じであると思うが、何か質問等があればその都度質問しながら進めていく。

(2) 山武市における望ましい学校規模と通学距離

事務局：資料に基づき、望ましい学校規模と通学距離についての説明（教育総務課長）

説明概要については以下のとおり。

学校規模は一般的に学級数により教職員数や教室数が定まる。学級数の国の基準としては、小学校の基準は12～18学級。1学年あたり2、3クラス。中学校の基準は12～18学級。1学年4～6学級が標準である。1学級あたりの児童生徒数は、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律において、40人と記載されている。千葉県の学級編成の基準は、小学校1学年においては35人を標準とし、小学校第2学年から第6学年及び中学校においては40人を標準とする。山武市の学校については、平成25年度の状況を資料のとおり一覧にした。②小規模のところ、19校中17校はここに集まる。適正規模といわれる学校が、小学校で1校。中学校で1校のみとなっている。これが今の山武市の現状である。小学校の1校は成東小学校各学年2クラスある。中学校においては、成東東中学校が適正規模。国の基準でいう適正規模の学校ということになっている。学校規模の考え方でメリットとデメリットが一般的にどのように考えられているのかということも2番目に記載した。小規模校は地域住民との結びつきが深められ、学校行事、環境整備等に意思の疎通が図られ児童生徒一人ひとりの個性や特性に応じた指導や教職員、児童生徒及び保護者の人間関係が均一化し家族的な空気の中で学校生活が営めるというメリットがある。一方、デメリットとして掲げられるのが、クラス替えもなく固定化された人間関係のなかでは、良い意味での競争心、切磋琢磨して成長していくということや社会性が育ちにくく、学校全体の教職員数が少ないことから組織的な体制が組みにくく、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置が難しくなるなど指導方法などに制約が生じる他、一定の集団を要する学校行事などの運営も困難となり、学校運営にも困難が生じることが懸念される。さらには、学校施設は一定の児童生徒数を想定して建設されており、余裕教室の有効を図っているが、今後においても小規模化が進むことが推測できる。こういった状況であると施設の効率性についても問題が生じてくる。結局大きいものを小さく使うことになるので、施設の利用状況においては非常に悪い状況になってしまう。次のP9から5月に行なったアンケートの結果を記載している。(3)

は、アンケート結果による望ましい1学年あたりの学級数に対する問いかけの回答になる。小学校においては、単純集計を見ていただき一般市民は3学級。保護者は2学級。教職員も2学級。全体としても2学級が望ましいと思う方が42.7パーセントで一番多かった。理由としてクラス替えで人間関係に変化を持たせ友人がたくさんできる。多様な考えに触れ、社会性や協調性を身につけるという理由を選んだ方が一番多かった。次に学区ごとのクロス集計したものを記載している。一般市民は3学級が7校で2学級を選んだ方は4校あった(大富、南郷、蓮沼、豊岡小)。2学級、3学級が同数で選ばれているのが鳴浜、松尾小学校となっている。中学校においては、一般市民、保護者、教職員それぞれ4学級を選んだのが一番多かった。この理由としては、小学校の時の理由と同じで中学校については、学校行事や部活動などが活性化し、活気にあふれる学校づくりができるというのも選択肢を選んだ方が多かった。これが学年1学年あたりの学級数の結果になる。2又は3クラス。中学校においては4クラス。(4)のアンケート結果による望ましい1学級あたりの児童生徒数では、全体とすれば小学校は26~30人を選んだ方が一番多かった(37.9パーセント)。続いて24~25人。その理由として教員が一人ひとりに目が届き、きめ細やかな指導が受けられる。児童生徒の人間関係が深まりやすいなどが選ばれた理由の主なもの。実際の山武市の学校での今現在の数がこの数字になっているところが多い。この人数になじみがあり選ばれていることが想定できる。中学校については同じく26~30人という人数が一番望ましいと思われる。その他が42.6パーセント。(5)については、山武市における各小中学校の適正規模について書き込める形になっている。

委員長：望ましいものを答申の中に書いていく。その方法などをご議論いただく。実際に学区をどうするかは次回に話し合う。望ましい形をどうするかについての発言をお願いします。山武市における望ましい学校規模、学級数、児童生徒の数について議論いただきたい。

委員：P8に市内小中学校の現状で17校が小規模で2校が適正規模とある。この範囲の規模は山武市における学校規模の適正範囲であると捉えていいのではないかと。

委員長：今の状態が良いということか。

委員：はい。実質1学級しかない。

委員長：山武市の中で教育を整えるにはどういったことがいいのかと問いかけている。現状がいいという意見とさせていただく。山武市の教育環境を整える中で現状がいいと言えばそういった意見もあるが、目標と言えば20人~30人位の規模でクラスが2クラスあったほうがいいのかなど、望ましいというのがどういう形でという希望的なものである。答申案を作るときにこういうものが望ましい。そういったものをシンボライズしないと協議ができない。

委員：現実では小規模校が12校ある。適正規模と言われるのが1校しかない。12~18学級数が適正ではないかということ。

委員長：適正な小学校の形としては何クラス位がよいのか。山武市における適正な規模の学校は1校だけ。

事務局：成東小学校しかない。

委員：1学級であろうが2学級であろうが、対応してきたので現場としてはどちらでも可能である。

委員：1学年あたり2~3学級。人数は、1学級で20~25人。中学校もいろいろな生徒がいるので、小さくして目が行き届く事のほうがいいのではないかと。行事などは工夫でできる。

教育長：委員から対応しているから良いと発言があったが、委員長は学校規模においてどの位の規模が望ましいのか聞いているので、委員には学級数を答えてもらわなければ困る。

委員：法律に則った適正規模が望ましい。12~18学級。1学年2~3学級。

- 教育長：アンケートでそれぞれの方々に学校規模、生徒数についてお尋ねした。検討委員会で大事なことは、はっきりした意見を述べてもらいたい。アンケートの結果は参考である。
- 委員：小学校は、1クラス30人まで。中学校で35人。クラス数として小学校1学年2～3学級で中学校では4学級以上欲しい。成長していくにしたがって人と付き合える能力も高くなっていく。4クラス程度の人数だったら頭に入れられる。小学校では基礎教育を行っている。人数が多いと覚えきれないと感じる。中学校ではある程度の規模をもっていい。学習していける感想をもっている。
- 委員：小学校では1学年あたり2学級。1学級の人数も20～30人の間が望ましい。実際は30人いかない。二つに分けると15人程度になってしまう。この点は今後の検討になると思う。学級数は2クラス。中学校では4学級以上は欲しい。35以上40人位が望ましいと思う。
- 副委員長：非常に難しい問題であるが、1クラスあたりの人数の問題が出てきてしまう。適正規模が示されて適正規模にあわせるということが前提になれば、これに向けて議論するしかない。教育について適正規模を超えた次元で考えるということをやっていけば30人でも15人と15人にするという話になる。実際の財政や市の状況を考えて、もう少し絞り込んだところで議論を進めたほうが良いのではないか。教育は先生方からすれば、少人数なら少人数なりの学校運営をされる。大規模化するなら大規模のメリットを引き出すと思うので、文科省の適正規模を目指すことがあるかないか。その辺についてはどう思うか。
- 委員：学校教育法施行規則のただし書きがあったと思う。ただし、地域の実情に応じて。現在は、1学級でやっている。法律は12～18学級が適正だけれども地域の実情に応じてやむを得ないとうたっているので、12～18学級が適正であると思うが実情で仕方がないのではないか。
- 副委員長：平成31年度の将来を見据えた学校のあり方を考えると、複式学級になってまで少子化になったときを想定して今の学級数をどう考えていくかも検討に入ってくる。
- 委員長：山武市の子どもたちがより豊かな教育を受けられるという実現を目指して議論している。文科省がそうであるということは目安として考える。私たちは私たちの子どもを育てなければならぬという切迫感がある。その中でもっともいい方法を探すということを議論の基礎に据えていただければありがたい。財政的な問題についていえば財政的な見地から様々なことがあっても大丈夫であるという回答を財政課長からいただいている。
- 委員：2学級以上欲しい。学級も1クラス30人位ほしい。小中学校とも。
- 委員：適正規模が1校しかないとなると基準を少し下げないといけないと思う。
- 委員：標準で小学校、中学校とあるが現状は、山武市全体をみても人口の過疎のところといろいろある。理想として基準を下げた検討から入っていく。それでも統合ありきという方向にいくとどうかと思う。
- 委員：私の時代の時は1クラス44人。3クラスあった。1クラス40人以上は窮屈である。私の子どもの時は約30人。30人ぎりぎり2クラス。蓮沼では中学校まで同じ人数で同じ学級になる。2クラスは必要。人数は30人ないし25人位が理想。中学に上がる時は人がたくさんいた方がよいという話があったが、小学校から中学校に上がる時私は、子どもが多い少ないはあまり関係ないのではないかと思う。部活においても自分自身の問題ではないか。家庭環境や親が子どもをどのように育てるかであると思う。怖いのは、子どもの教育について学校の統廃合を行っているが、財政の話もあるが一番は、子どもをどう育てていくかではないか。次回までに考えて自分のところでどのように育てるかを考えたい。地域の中で育てることが大切である。
- 委員長：今の教育施設は何人入ることを想定しているか。40人は入れるか。視察の感想では、そうは見えなかったという思いがあった。

- 委員：消去法で考えて1学級より2学級。3学級4学級がどうかといえば、山武の環境と委員長から話があったが私は、2学級以上であると思う。山武市の教育環境を合併ありきで話をしたとして5が良い6とも行きかねないが、1より2学級が良い。山武市の上限は1より2学級が良い。生徒数は22人以上で40人は多いと感じる。男11人女11人くらいが直感で良いと感じた。
- 委員：小学校では2学級で人数20人～25人が良い。26人では多いかと思う。保護者からの意見で26人以上だと目が行き届かないのではないかという意見がある。中学校は4学級、30人までが良い。
- 委員：2学級以上が良い。競争心を考えると小学校中学校の別は分からないが、人数は、20～30人くらいが良い。
- 委員：適正規模は難しい話で、教育要素はいろいろあり20人といえば20人、30人といえば30人という答えが出てくる可能性がある。素人でわからない部分もあるが適正規模というと20～25人前後ではないかと思う。アンケートを見るとPTAや保護者の意見でも20～25人が一つの基準になっているのではないか。よし悪しについてはわからない。
- 委員：単純に個人の意見として、生い立ちから考えて昭和21年の頃の小学校の時を考えると1学級20～25人。補助の先生が1名入っている。クラス数は、1学年2クラス。中学も2クラスにして人数は40人で良いと思う。小学校は基礎学習をするので少なく。体育祭の時や行事で12学級あった方が良い。
- 委員：25人と話があった。26人になるクラスを分けるのか。30いたら15人ずつに分けるのか。
- 委員：学力向上という事で進めているので、そういうことを考えると25人くらいがいいのではないか。
- 委員：佐賀市、市原市の事例、山武市のアンケートを見て適正を考えると小規模校を解消したいという事からすると、クラス替えしたい等それらを踏まえてみると国で定める2クラス12～18学級、中学校についても4クラス12～18学級を適正規模と考える。それによって複式学級や通学の問題などが生じてくると思うがそれはそれとして、それが一番だと考える。人数は26～30人が良いと思う。
- 事務局：委員から何人超えたら分けるのかという問いがあったが、ここではそういったことではなく、単純に何人が良いかを話していただく。
- 委員：漠然として25人くらいいれば良いという考え方か。
- 委員長：そうである。答申案を書いていくときに理想とする学校を定義する。それに向かって現実には2クラスになることができないところもある。答申案を作っていくことについて、小学校では2クラス以上、2～3がよろしいのではないかという意見であった。人数にすると25、26人～30人位までの間の1クラスの編成でいったらどうかという意見であった。中学校の適正規模についていえば、3～4クラスで1学級あたり生徒数20人～30人位。こういった意見があったと思う。
- 事務局：中学校については多い方が良いという意見の方、40人位というパターンも意見が出た。
- 委員長：規模と人数について、再度確認させていただく。
- 委員：法律で40人と決まっている。それがあつのにここで市としての数字を出すことは、どうなのか。
- 委員長：検討委員会に教育委員会から諮問されているのは、山武市の中で山武市の子どもたちをどのように育てたいかを諮問されているので法にとらわれる必要はないとは言えないが、頭の中に描きながらも別途のこととして最善は何かを検討していただければ良いと思う。
- 教育長：委員長の考えで結構である。山武市の教育がどうあるべきかについて、現状がどうであると

か文科省がどうかはあくまで参考で意見を述べていただければ結構である。先進地の小美玉市に行った。そこでも1学級の目標を定めている。これが理想であると。実現するかどうかは別である。望ましい姿を各委員に述べていただきたい。

委員長：小学校の適正規模については、1学年あたり2～3学級。1学級あたりの児童数25～30人位でよろしいか。

委員：適正化ということで、低い方で捉えた方がいいのではないか。学年で言えば2クラスとかそういう小規模校が出てきたときに統合させるのか小中一貫校でやるのか。さまざまな案を示すのが良いのではないか。佐賀市では適正化すべき小規模校の範囲で小学校、中学校の場合を示している。そういったことを示した方がいいのではないか。

委員長：小学校の場合、2クラスを目指すということでもいいか。人数は20～30位でどうか。

委員：クラスについては、2以上あるいは20人以上。山武市の中では最低の数の方がシンプルである。

事務局：以上で上限が無いというのは、適正な範囲があると思うので、現実にはありえないと思うが適正な範囲を示していただいた方がよい。

委員：以上という表現はだめか。

委員長：生徒数については、20人～26人という意見があり、30人までが上限。小学校26人～30人でよろしいか。

委員：小学校の30人は多いのではないか。

委員：山武市の小学校で30人というのは現状ではない。現状との比較ではなくシンプルに考えた方がよいのか。

委員長：26～30人で決めさせていただきたい。現実には、山武市の教育の理想をご議論いただいている。

委員：ただこれくらいあればいいというものと上限を決めないと話し合っていけないのではないか。

委員長：答申書を出す時に希望を書く必要がある。現実の話は別の機会に話し合う。山武市の教育の望ましい形を話し合っているのをご了解いただきたい。中学校についても3～4クラスで1学級26人～30人で答申書の中に書かせていただきたい。山武市における適正規模については、小学校については学級数を2学級以上、1学級あたりの児童数26～30人。中学校の適正規模、学級数は3～4学級。1学級あたりの生徒数、26～30人。

委員：26～30人という数字は皆さんから多く意見が出たか。山武市の教育環境を踏まえて考えたならば、合併ありきでなくとも統計からの人数からしてもっと低くなるのではないか。26よりもっと低い方がいいと思う。

委員長：意見として小中の学級数20～30人という意見もあった。小学校と中学校について、20～30人とする。

事務局：学級数の標記の仕方について、小学校は2学級以上で中学校は3～4学級という標記でいいか。

委員長：中学校も3学級以上とすることか。いかがか。

委員：中学校も現状から考えれば2学級であるべきだと思う。2学級で不都合はないと思う。

委員長：今、3クラス以上あるのではないか。

事務局：成東中で2学年が2クラス、後は3クラス。成東東中は4クラスが3学年。山武中が2学年だけ2クラス。蓮沼中が1学年だけ1クラスあとは2クラス。山武南と松尾中は3クラスずつ。

委員長：現状から推し測っても3～4クラスということでもいいか。皆さんからいただいた意見も3～4クラスが多かった。

複式学級の取り扱い

事務局：資料に基づき、複式学級の取り扱いについての説明（教育総務課長）

説明概要については以下のとおり。

複式学級の取扱いについても諮問の中に入っている。現在、市内で複式学級はない。豊岡小学校について今年から複式の可能性があったが現在は複式学級になっていない。適正規模の観点から考えていったらいかがか。あるいは複式学級は考えないといったような意見をいただければと考えている。

委員長：学級数と児童生徒数のところでも申し上げたが、複式学級でも山武市における望ましい学級規模と通学距離という中で希望として、お考えいただきたい。複式学級を現実問題として目の前にあることは事実であるが学校の望ましい形としてはどうかという議論である。そのことを踏まえて議論いただきたい。

委員：複式学級はない方がいいと思う。指導者が2学年3学年を教えるのは難しい面がある。解消していただけるとありがたい。

委員長：指導者の立場からである。子どもたちのメリット、デメリットはどうか。子ども自身の視点から学習から人間形成についてはどうか。複式の子も達は甘いと聞いたことがある。競争原理から離れてしまう。子どもの視点からはどうか。

副委員長：メリットはないと思う。様々な資料に複式学級の事が書かれているが教育指導要領の内容を越えさせるのが難しい。主観的問題もあるが指導要領の内容を2学年にわたり教員が行うのは、目が行き届かなくなるのと同じようにリスクがある。複式を前提とする学校のあり方というのは考えにくい。

委員：人数が少ないと子どもたち同士の関わりも少なくなる。複式学級は無い方がいいと思う。

委員長：答申のなかで触れないという事は出来ないので項目立てをして、書き込まなくてはならない。その他に何か意見があれば何う。

委員：個人的に難しい。離島での複式学級をしている。生徒3人など。基本的には反対である。

委員長：この問題については、今までのことを踏まえまとめさせていただく。

通学距離について

事務局：資料に基づき、通学距離についての説明（教育総務課長）

説明概要については以下のとおり。

学校教育法施行規則では、学校の位置は適切にこれを定めなければならないとなっており、義務教育諸学校等の設備の国庫負担等に関する法律施行令では通学距離が小学校にあってはおおむね4キロメートル以内。中学校にあってはおおむね6キロメートル以内。これを適正な規模としている。これにしなさいというような規定ではないが一つの目安とされている。今回のアンケートでもどれくらいまでが通学可能かという結果が(8)に載っている。小学校については4キロメートル位が限界ではないか。中学校についても4キロメートル以内という意見が多かった。(9)に児童生徒に聞いた通学距離をどう感じるかという設問について、小学生は今がちょうどいいとの回答が一番多かった。中学校については半分以上がちょうどいい。長く感じるという回答が32パーセント。全体にしてみるとちょうどいいが全体の半分を欠ける程度。長く感じるが34パーセントといった数になっている。参考資料として資料⑥⑦に学区ごとの学校を中心に円を描いたもの、資料⑥が小学校、資料⑦が中学校。基本的に学区はこの円(小学校4キロメートル、中学校6キロメートル)の中に納まるように設定されている。どの程度が通学距離として適正か委員会としての適切な距離を議論いただく。

- 委員長：事務局から通学距離をどのくらいにしたら適正かの説明があった。それぞれの経験があると
思う。距離について小学校、中学校について伺う。
- 委員：4キロとあるが平坦な道のりではない。小学校で20分くらいという感覚がある。
- 事務局：場合によっては、距離だとわかりづらいので時間でもいい。中学校については96パーセント
が自転車で通学している。
- 委員：5キロ位ではないか。20分位。
- 委員：大人の足で2キロ30分位かかる。子どもで2キロも20分か。
- 委員長：通学を考えると小学校1年生が通えることをベースにしないといけないのではないかと
思う。
- 委員：蓮沼は2キロで1時間近くかかる。
- 委員：小学校で20分。中学校で4キロメートル～5キロメートル位。
- 委員：国の基準も4キロメートルより短くなると学校数を建てなくてはならない。4キロとなれば
時間がかかるので代替のスクールバスも考えなくてはならない。4キロが基準値になると思
う。中学校6キロメートル。アンケートでは4キロメートルであったが私は6キロメートル
で良いと思う。
- 委員：山武西小の学区で朝の登校を見ている。多くが自動車で親が送ってくる。西小学区内は起伏
が激しい。登校時歩きは少ない。下校は歩きになる。中学校は自転車。歩きは少ない。小学
校では、3キロメートル～4キロメートル。中学校では、4～5キロメートル位。
- 委員：中学校のエリアで6キロを超えて通学している子どもは、何パーセントいるか。6キロエリ
アを越えて通学する学校はあるか。
- 事務局：学校教育課を通じての各学校への一番遠い通学距離の調べでは、山武中（板中新田から）で
6.8キロメートル。松尾中で（武野里から）7キロメートルかけて通っている子がいる。割合
は把握していない。6キロメートルを超えている子もいる。
- 委員：6キロメートルを超えて通学している子について学校では把握しているのか。
- 委員：学校では把握している。ただみんな自転車できている。学区によっては6キロメートルを超
えて通学している子もいる。
- 委員：小学生は歩いて2キロメートルが限度ではないか。部活動などがあるので4～5キロメー
トルが妥当ではないかと思う。蓮沼から松尾中へいく子は、親が送り迎えしている。
- 委員：日の出で学校に向かって時間どおりに学校に入れる距離。部活は別として日の入りまでに授
業終わりに家に帰れる距離の要望がある。頑張って子ども達に歩いてほしい。義務教育では
そうあって欲しい。歩いてもらう。それも一つの教育であると思う。
- 委員長：子どもたちの安全を確保するために、小学生が家に帰る時に暗い中を歩かなくては
いけないというのは大変な問題である。すぐに回答することはできないが、検討しなくては
いけない。
- 教育長：今の子どもたちは、歩かない。かわいそうという思いが強いと思う。50キロウォークをや
っているが、一昨年、最少年齢が小学校2年生で完歩した。過去には定かでないが5歳の子
も完歩した。あまりにもかわいそうはどうかと思う。
- 委員：国の基準で4キロ、6キロというのは半径なのか。直線距離であると半径の円よりも実際は
長い子もいる。今、睦岡小学校で一番遠い所で5キロメートルちょっとある。歩く子は歩い
てきている。小学校は、4キロメートル以内ということではないか。歩くのも勉強
のうちであると思う。中学校についても基本は自転車なので男女の差はあると思うが、6キ
ロメートルは自転車で走るのに時間はかからないと思う。基準はこのままでいいと思う。
- 委員：本校の一番遠い子が約4キロメートルである。歩いて50分かかると思う。小学校4キロ以
内、中学校で6キロ以内が適正であると思う。平成6年に成東小に勤務していて、湯坂の二

ュータウンができた。高速道路の近くで日向小に行った方が近いと思うが、多くいた。保護者から自転車通学を認めてほしいという要望があった。4年生以上がヘルメット着用で自転車通学を認めた。現在は行っていないと思うが、交通事故等で心配な面もある。そういった面もどうするのか考えた方が良かった。

副委員長：距離と時間を考えると、保護者は子どもがどれくらいの時間をかけて歩いているかという発想になっていくと思う。教育長から50キロ歩き完歩したという話もあった。歩くことは良いことであると思うが、それが委員会や自治体の教育のあり方として推奨されるべきものとして共有されて通学が設定されているとか、そうではなく統廃合されて生徒が少なく仕方なく6キロ歩かされている子どもとむしろそういう事こそが、この地区での子ども達を育てる上での教育であるというメッセージとでは大きな違いがあると思うので、そういったことをきちんと議論された方が良かったと思っている。個人的には子ども達が歩くことも良いことだし、自転車も良いと思うが、自転車であれば啓蒙活動を通じて交通安全ルールをどのように徹底していくか全てセットで行っていかないと、単に学校が統合されて遠くなったとか、昔から祖父母の代からそうだったから通えというのも人が減るだけで、千葉市に行ったらそんなこと言う人はいないらしいよとか、スクールバスがあるらしいよという風になると人が減っていくだけになってしまう。そういった面も考えて整理しておかないと、魅力ある学校になっていかないのではないかと。クラスの編成も人数についても佐賀市の資料では、だからこういう人数にすると佐賀市の教育方針として明確に打ち出されているのと同じように、山武市においても、こういう理念の下でこうするという風にするのが良いと思う。

委員：中学校では5キロメートル、小学校では2キロメートル通った。この資料のとおりでいいと思う。

委員長：皆さんに意見をいただき時間ではなく、距離の発言が多かった。山武市における小中学校の通学距離について、小学校にあっては4キロ以内、中学校6キロ以内という意見が多かったと思う。通学距離については、このような形で表現させていただく。

(3) その他

次回の日程、協議内容について

事務局：通学区域の見直しと学校の統廃合について、配置の具体的な方法としてこの2つを考えていただく。検討の手順としては、隣接校との通学区域の変更について検討する。その結果、通学区域の見直しだけで適正規模を確保できない場合、学校の統合について検討する場合がある。全体での話し合いであると意見がまとまらない。自分が住む学区に分かれていただき、検討した結果を発表していただき話し合いをしていただければと思っている。それでよろしいか諮らせていただきたい。日程について、9月30日、10月1日のいずれかで調整させていただきたい、グループで行うので皆さんが出席される時間にさせていただきたい。

※次回の会議は9月30日に決まる。

事務局：適正化の実現に向けた取り組み方法ということで、先ほど決めていただいた望ましい学校の規模や通学距離を踏まえてある程度、それに沿った形にするための手法を考えていただく。近隣の堺目のところを変えてみることで対応できるのか。そういったことを検討いただき、適正化に向けた話し合いをグループごとにやっていただく。手法として小中一貫校をあげている。これは、小学校中学校で児童生徒が一緒にいる。縦の交流ができる取組である。そういった形で統廃合を行った先進事例もある。メリット、デメリットも書かれているので、こういった手法がこの地域でできるかどうかについて、話し合い見直しをする。見直しを行う

場合には、スクールバスや施設の改修が必要である等の意見をもらうことになる。次回適正化に向けた話し合いになる。

委員：今まで適正規模を決めてきたが、小学校学年2クラスで12クラス。それにあっているのが成東小学校しかない。これは全部を見直すという考えか。

委員長：その議論は私たちが自発的に行う。その議論は私たちに与えられた権能である。私たちがどう考えるか。目標はつくった。それを実現させるためにはできることではない。とりあえず希望が出来た。これに向かってと言っても大変厳しい議論をしなければいけない。もちろん実現するために努力する。しかし、出来る範囲がある。私たちがどう考えるかに力点を置いていただきたい。

教育長：事務局から次回の説明があり、委員から意見があったが、確認のため述べさせていただく。ご留意いただきたいことは、4グループで協議いただく狙いは、自らの地域の課題を考えることは、市全体を考えるよりも真剣により課題が明確になると思う。それによって全体を見る視点も明確になってくると思う。大事なことは委員におかれては、市全体の教育環境を考える中であって、地域の事を考えていくという優先順位。優先順位が逆になってしまうと先ほど副委員長が理念のもとに整合性をもってという話があったが、整合性のある答申が作成できなくなると思う。今後もグループで協議をしていくということではなく、地域を考えて課題や疑問が出てくる。そのうえで大きく全体を考える。この繰り返しの手法をとってやっていきたいと考えている。

委員長：一回の協議で終わらなければ、別途、勉強会をもってフリーハンドで行うということもあるかもしれない。いずれにしてもきちっとした答申を出すつもりでいるのでよろしくお願いする。次回、グループ別に分かれて議論していくときに区域の見直し方について議論いただく。事務局で想定できる論点について事務局で書き出しておいていただけないか。議論したけれども論点が漏れてしまっはいけない。学区を考える時に様々な考え方があ。いままでどおりで良いという考え方があ。もう一つは山武市全体を1学区として、学区を取り払い自由に選択する考え方があ。もう一つは、学区の線引きをし直す方法。複式になりそうな地域の分をどこかから取り寄せていくという方法もある。いくつかの方法で示した以外の選択もあるかもしれないがこういった考え方もあったのかということの後で気が付くのでは仕方がない。その辺のところもある。もう一つの考え方としては、学区はそのままにしておいても、それぞれの学区の中、例えば蓮沼で言えば大平と緑海という学区が3つある中で親が選択する。緑海で言えば鳴浜、蓮沼、南郷の間で選択ができるという形の中でお互いに融通し合う方法もある。様々な方法が考えられる。事務局でこういった案があるということを提示していただけるとありがたい。例えば、小学校区をとりあえずそのまま固定しておいても、ある程度の人が学校を行き来する方法もある。考えられる案を提示していただきこちらで選択する。たくさんある中でどれを選択するか、とりあえずそういったものがないと議論が難しい。

教育長：事務局としては提示したいと思うが、資料として各学校の生徒数も出ている。自ら手法を考えておいて、提示をされて初めて議論が進むと思う。与えられてそこで、このようなものがあるというのは時間の浪費である。委員としてそこまでやっていただけるとありがたい。

委員：資料で小学校が25～31年、中学校で25～37年になっているが、今、教育長からの話で当然踏み込んでいかなければならないので、この先の推移データについては提示していただけないか。

事務局：当日用意する資料として、地区ごとの行政区の子どもの将来推計の数は示せるように準備している。それでこの地区には何人位いるということが分かるようなものは用意したい。

委員長：平成 31 年度までの数は押さえてある。このケースで減ったり増えたりはなかなか難しい。希望的観測ではこのまま減ることはないと思っている。このまま減ったら将来山武市の人口が 2 万人位になってしまう。それはないだろうが、そういったところも踏まえて人口の減少の仕方が激しすぎて何とも手がつけられない。それが現実である。合併しようという風になって、合併協議会で人口減少社会になるから、そう思って合併したがこんなに減るとは夢にも思わなかった。人口減少が地域社会に影響することを危惧している。

○ 閉会